

資料
72

行政委託型法人等一覧（府省別）

【委託等】

（注）「分類」：指定事業の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
「規定」：指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
「事業内容」：1 試験 2 講習研修 3 登録 4 交付表示 5 検査検定 6 助成 7 調査研究 8 促進啓発 9 指導助言 10 その他

法令所 管官庁	分 類	規 定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種 類	法人名	備 考
金融庁	2	1	10	自動車損害賠償保障法	第23条の5、第23条の6	保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者又は被害者からの申請による当該紛争の調停	財	自賠責保険・共済紛争処理機構	国土交通省と事業共管
	2	1	2, 7	保険業法	第122条の2	保険数理の専門的知識及び技能を有する者の養成及び研修や保険数理に関する必要な調査研究等	社	日本アクチュアリー会	
	2	1	7, 10	抵当証券業の規制等に関する法律	第27条第1項	販売抵当証券の保管、抵当証券会社倒産時における元利金弁済の受領の代行、抵当証券取引の健全な発展の為の調査及び研究	財	抵当証券保管機構	
	2	1	7	信用保証協会法	第37条第1項	信用保証協会の債務保証業務に関する情報の収集、分類、整理、保管等	社	全国信用保証協会連合会	経済産業省と事業共管
	2	1	6	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	第32条第1項	農協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエイバンク支援協会	農林水産省と事業共管
	2	1	6		第32条第1項	漁協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエフマリンバンク支援協会	農林水産省と事業共管
	2	1	3	金融商品取引法	第64条の7第1項	外務員の登録・抹消事務等	社	金融先物取引業協会	
総務省	2	3	10	地方税施行規則	第9条の8	個人住民税の公的年金等からの特別徴収に係る市町村と年金保険者との間の通知	社	地方税電子化協議会	
	1	1	1	電気通信事業法	第74条	工事担任者資格試験	財	日本データ通信協会	
	1	1	1		第74条	電気通信主任技術者資格試験	財	日本データ通信協会	
	2	1	10		第106条	基礎的電気通信役務支援業務	社	電気通信事業者協会	
	2	1	6	電波法	第71条の3第1項	特定周波数変更対策業務の実施	社	電波産業会	
	2	1	10		第102条の17	総務大臣の指定を受けて混信に関する調査その他無線局の開設、周波数の指定の変更等に際して必要とされる事項についての照会及び相談に応ずる等の業務	社	電波産業会	
	1	1	2		第39条の2	主任無線従事者講習	財	日本無線協会	
	1	1	1		第46条第1項	無線従事者国家試験	財	日本無線協会	
	1	1	5		第102条の18第1項	無線設備の点検に用いる測定器、その他の設備であって、総務省で定めるものの校正	財	テレコムエンジニアリングセンター	
	2	1	10	電気通信回線による登記情報の提供に関する法律	第3条第1項	不動産登記、商業登記等の登記情報について電気通信回線による閲覧をしようとする者の委託を受けて、その者に対し、電気通信回線を使用して登記情報を送信する業務	財	民事法務協会	
文部科学省	1	1	1	技術士法	第11条第1項	技術士試験の実施に関する事務	社	日本技術士会	
	1	1	3	技術士法	第40条第1項	技術士及び技術士補の登録の実施に関する事務	社	日本技術士会	
	1	1	3	プログラムの著作物に係る登録の特例に関する法律	第5条第1項	プログラムの著作物の登録、謄本の交付及び登録を行った旨の公示等	財	ソフトウェア情報センター	
	2	1	7	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	第61条の10	国際規制物質の使用の状況に関する情報の解析その他の処理業務	財	核物質管理センター	
	1	1	5, 7	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	第61条の23の2	保障措置検査等実施に関する業務	財	核物質管理センター	
	2	3	10	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律施行規則	第20条第4項第7号ただし書、第22条第2項第3号ただし書、第26条第1項第5号	放射線業務従事者に係る放射線管理記録（線量記録、健康診断記録）の管理保管	財	放射線影響協会	
	2	3	10	試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則	第6条第5項	放射線業務従事者に係る放射線管理記録（線量記録）の管理保管	財	放射線影響協会	
	2	3	10	核燃料物質の使用等に関する規則	第2条の11第5項	放射線業務従事者に係る放射線管理記録（線量記録）の管理保管	財	放射線影響協会	
	2	3	10	核原料物質の使用に関する規則	第3条第5項	放射線業務従事者に係る放射線管理記録（線量記録）の管理保管	財	放射線影響協会	
	2	1	7, 8, 10	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	第8条	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター	総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省と事業共管
	2	1	3, 10	スポーツ振興投票の実施等に関する法律	第23条	サッカーの試合を開催すること 試合の結果の確定及びその通知を行うこと 選手、監督及びコーチ並びに審判員の登録及び登録の抹消を行うこと サッカーの試合の競技規則を定めること	社	日本プロサッカーリーグ	
	2	1	10	著作権法	第104条の2	私的録音補償金を受ける権利の行使	社	私的録音補償金管理協会	
	2	1	10	著作権法	第104条の2	私的録音補償金を受ける権利の行使	社	私的録音補償金管理協会	
	2	1	10	著作権法	第95条第5項	実演家に係る商業用レコードの二次使用料の徴収及び分配業務	社	日本芸能実演家団体協議会	
	2	1	10	著作権法	第95条の3第4項	実演家に係る商業用レコードの貸与に係る報酬の徴収及び分配業務	社	日本芸能実演家団体協議会	
厚生労働省	2	1	10	著作権法	第97条第3項	レコード製作者に係る商業用レコードの二次使用料の徴収及び分配業務	社	日本レコード協会	
	2	1	10	著作権法	第97条の3第4項	レコード製作者に係る商業用レコードの貸与に係る報酬の徴収及び分配業務	社	日本レコード協会	
	1	1	3	歯科衛生士法	第8条の2第1項	歯科衛生士の登録	財	歯科医療研修振興財団	
	1	1	1		第12条の4第1項	歯科衛生士試験	財	歯科医療研修振興財団	
	1	1	1	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律	第3条の4第1項	あん摩マッサージ指圧師国家試験・はり師国家試験・きゅう師国家試験	財	東洋療法研修試験財団	
	1	1	3		第3条の23第1項	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師の登録	財	東洋療法研修試験財団	
	1	1	1	義肢装具士法	第17条第1項	義肢装具士国家試験	財	テクノエイド協会	
	1	1	3	言語聴覚士法	第12条第1項	言語聴覚士の登録	財	医療研修推進財団	
	1	1	1		第36条第1項	言語聴覚士国家試験	財	医療研修推進財団	
	1	1	3	柔道整復師法	第8条の2第1項	柔道整復師の登録	財	柔道整復研修試験財団	
	1	1	1		第13条の3第1項	柔道整復師国家試験	財	柔道整復研修試験財団	
	1	1	1	臨床工学士法	第17条第1項	臨床工学士国家試験	財	医療機器センター	

法令所 管官庁	分 類	規 定	事 業 内 容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種 類	法人名	備 考
	2	3	10	医療法施行規則	第30条の14の2	病院又は医療機関より委託された診療用放射性同位元素、陽電子断層撮影診療用放射性同位元素又は放射性同位元素によって汚染された物の廃棄	社	日本アイソトープ協会	
	1	1	3	歯科衛生士法	第8条の2第1項	歯科衛生士の登録	財	歯科医療研修振興財団	
	1	1	1		第12条の4第1項	歯科衛生士試験	財	歯科医療研修振興財団	
	1	1	3	救急救命士法	第12条第1項	救急救命士名簿の登録	財	日本救急医療財団	
	1	1	1		第37条第1項	救急救命士試験	財	日本救急医療財団	
	1	1	1	調理師法	第8条の3第2項	調理技術に関する審査	社	調理技術技能センター	
	1	1	1		第3条の2第2項	調理師試験	社	調理技術技能センター	
	1	3	1	調理師法施行規則	第18条	技術考査の指定	社	全国調理師養成施設協会	
	1	3	2		第18条	調理技術の審査の学科試験に合格した者と同等以上の学力を有する者に係る講習	社	調理技術技能センター	
	1	3	2		第18条	調理技術の審査の学科試験に合格した者と同等以上の学力を有する者に係る講習	社	全日本司厨士協会	
	1	3	2		第18条	調理技術の審査の学科試験に合格した者と同等以上の学力を有する者に係る講習	社	日本調理師会	
	1	1	1	水道法	第25条の12第1項	給水工事主任技術者試験	財	給水工事技術振興財団	
	1	1	1	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	第8条第3項	建築物環境衛生管理技術者試験	財	ビル管理教育センター	
	1	1	1	美容師法	第4条の2第1項	美容師試験	財	理容師美容師試験研修センター	
	2	1	3		第5条の3	美容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修センター	
	1	1	1	理容師法	第4条の2第1項	理容師試験	財	理容師美容師試験研修センター	
	2	1	3		第5条の3	理容師の登録事務	財	理容師美容師試験研修センター	
	2	1	2, 7, 9, 10	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律	第57条の10	情報・資料の収集・提供、調査研究、連絡調整・指導、標準営業約款の作成、担当者養成、技術の改善向上・技術的指導	財	全国生活衛生営業指導センター	
	2	1	2, 7, 8, 9, 10	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	第46条	シルバー人材センターに係る必要な事業の実施	社	全国シルバー人材センター事業協会	
	2	1	2, 7, 9	港湾労働法	第28条第1項、第2項	港湾労働者等に関する調査研究、相談・援助、港湾労働者派遣のあっせん	財	港湾労働安定協会	
	2	1	2, 6, 7, 8	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	第36条第1項	育児・介護を行う労働者の職業生活・家庭生活に関する給付金の支給・広報・説明会の開催、情報・資料の収集・提供、調査研究	財	二十一世紀職業財団	
	2	1	6	短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律	第25条第1項	短時間労働者雇用管理改善等事業関係給付金の支給等	財	二十一世紀職業財団	
	2	1	2, 6, 7, 8, 9, 10	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律	第15条第1項	介護労働者に関する情報の収集・提供等、介護労働者に対する援助等	財	介護労働安定センター	
	2	1	10	国民健康保険法	第4条第5項第6項	国民健康保険団体連合会からの委託を受けて行う高額診療報酬明細書の審査	社	国民健康保険中央会	
	2	2	10	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行令	第14条	公費負担医療に係る診療報酬請求書の審査	社	国民健康保険中央会	
	2	1	10	高齢者の医療の確保に関する法律（老人保健法施行規則）	第70条第5項（第21条第2項、第3項）	国民健康保険団体連合会から委託を受けて行う高額診療報酬明細書の審査	社	国民健康保険中央会	
	1	1	1		第75条の2第1項	免許試験の実施に関する業務の代行業務	財	安全衛生技術試験協会	
	1	1	1	労働安全衛生法	第83条の2	労働安全・衛生コンサルタント試験の実施に関する業務の代行の業務	財	安全衛生技術試験協会	
	1	1	1		第85条の2	労働安全・衛生コンサルタントの登録事務	社	日本労働安全衛生コンサルタント会	
	1	1	1	作業環境測定法	第20条第1項	作業環境測定士試験の代行業務	財	安全衛生技術試験協会	
	1	1	3		第32条の2第1項	作業環境測定士の登録事務	社	日本作業環境測定協会	
	1	1	5	職業能力開発促進法	第47条第1項	労働者の有する技能検定	社	全国ビルメンテナンス協会	
	1	1	5		第47条第1項	労働者の有する技能検定	社	日本ホテル・レストランサービス技能協会	
	1	1	5		第47条第1項	労働者の有する技能検定	社	調理技術技能センター	
	1	1	5		第47条第1項	労働者の有する技能検定	社	金融財政事情研究会	
	1	1	1	社会福祉士及び介護福祉士法	第10条第1項	社会福祉士試験	財	社会福祉振興・試験センター	
	1	1	3		第35条第1項	社会福祉士の登録	財	社会福祉振興・試験センター	
	1	1	1		第41条第1項	介護福祉士試験	財	社会福祉振興・試験センター	
	1	1	3		第43条第1項	介護福祉士の登録	財	社会福祉振興・試験センター	
	2	1	6	福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律	第7条第1項	福祉用具の研究開発等に関する助成等	財	テクノエイド協会	
	2	1	6	老人福祉法	第28条の2第1項	老人健康保持事業に関する啓発普及・援助等	財	長寿社会開発センター	
農 林 水産省	2	1	6, 8, 9	果樹農業振興特別措置法	第4条の4	果実の生産・出荷の安定に関する措置	財	中央果実生産出荷安定基金協会	
	2	1	7, 8, 10	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	第8条	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター	総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省と事業共管
	2	1	10	国有林野の管理経営に関する法律	第6条の5	樹木の伐採又は売却に必要な調査	財	日本森林林業振興会	
	2	1	10		第6条の5	樹木の伐採又は売却に必要な調査	社	日本森林技術協会	
	2	1	6, 7, 8, 10	農業経営基盤強化促進法	第11条の2第1項	農地保有合理化法人に対する債務保証、資金貸付、助成、農地保有合理化事業の啓発普及、調査研究等	社	全国農地保有合理化協会	
	2	1	6, 7, 9	木材の安定供給の確保に関する特別措置法	第17条第1項	木材の買受に係る債務保証、木材の生産又は流通等に関する情報の提供・相談等	財	日本木材総合情報センター	
	2	2	6	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律施行令	第16条第1項第2号	外国の政府等に対する米穀の貸付	社	国際農林業協働協会	
	2	1	6	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	第8条第1項	生産調整方針に基づく過剰米を区分保管するための資金の貸付け及び米穀の買受けに係る債務保証等	社	米穀安定供給確保支援機構	
	2	1	10	主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律	第18条第1項	米穀の取引の指標とすべき価格の形成に必要なその売買取引を行うための施設を開設すること等	財	全国米穀取引・価格形成センター	
	2	1	6	農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律	第32条	農協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエイバンク支援協会	金融庁、農林水産省の共管
	2	1	6		第32条	農協系統信用事業の効率化及び健全な運営の確保を図るための資金貸付等の支援	社	ジェイエフマリンバンク支援協会	金融庁、農林水産省の共管

法令所 管官庁	分 類	規 定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種 類	法人名	備 考
経 済 産 業 省	1	1	1	エネルギーの使用の合理化に関する法律	第10条第2項	エネルギー管理士試験	財	省エネルギーセンター	
	1	1	2	エネルギーの使用の合理化に関する法律	第13条第1項第1号、第2項(第18条第1項において準用する場合を含む。)	エネルギー管理講習	財	省エネルギーセンター	
	1	1	4	ガス事業法	第33条の2	ガス主任技術者免状交付	財	日本ガス機器検査協会	
	1	1	1		第34条第3項	ガス主任技術者試験	財	日本ガス機器検査協会	
	1	1	4	火薬類取締法	第31条の2第1項	火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者免状交付	社	全国火薬類保安協会	
	1	1	1		第31条の3第1項	火薬類製造保安責任者及び火薬類取扱保安責任者試験	社	全国火薬類保安協会	
	1	1	1	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	第8条の2	公害防止管理者等国家試験	社	産業環境管理協会	環境省と事業共管
	1	1	1	中小企業支援法	第12条第2項	中小企業診断士試験	社	中小企業診断協会	
	1	1	1	電気工事士法	第7条第1項	電気工事士試験	財	電気技術者試験センター	
	1	1	4	電気事業法	第44条の2第1項	電気主任技術者免状交付	財	電気技術者試験センター	
	1	1	1		第45条第2項	電気主任技術者試験	財	電気技術者試験センター	
	1	1	5	計量法	第106条	特定計量器の検定	財	日本品質保証機構	
	1	1	5		第106条	特定計量器の検定	財	日本品質保証機構	
	1	1	5		第135条第1項	特定標準器による校正等	財	日本品質保証機構	
	1	1	5		第135条第1項	特定標準器による校正等	財	化学物質評価研究機構	
	2	1	6, 8, 9, 10	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	第13条第1項	会員制事業者に対する指導・勧告等、会員等からの苦情解決、預託金等に係る会員制事業者の債務の保証、会員制事業に関する広報等	社	日本ゴルフ場事業協会	
	2	1	7, 8, 10	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	第8条	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター	総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省との事業共管
	2	1	6	航空機工業振興法	第5条第1項、第13条第1項	航空機等の国際共同開発を行う者に対する助成	財	航空機国際共同開発促進基金	
	2	1	10	電子署名及び認証業務に関する法律	第17条第1項	特定認証業務の認定に係る実地調査	財	日本情報処理開発協会	
	2	1	7	信用保証協会法	第37条第1項	信用保証協会の債務保証業務に関する情報の収集、分類、整理、保管等	社	全国信用保証協会連合会	金融庁と事業共管
国 土 交 通 省	1	1	1	建設業法	第27条の2第1項	技術検定試験	財	全国建設研修センター	
							財	建設業振興基金	
							社	日本建設機械化協会	
	2	1	4	建設業法	第27条の19第1項	監理技術者資格者証の交付	財	建設業技術者センター	
	1	1	2	浄化槽法	第42条第1項第2号	浄化槽設備士講習	財	浄化槽設備士センター	環境省と事業共管
	1	1	1		第43条第4項	浄化槽設備士試験	財	浄化槽設備士センター	環境省と事業共管
	1	1	1	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第58条第1項	管理業務主任者試験	社	高層住宅管理業協会	
	2	1	2, 7, 9, 10		第95条第2項	マンション管理業者の業務の改善向上を図るための社員に対する指導、苦情の解決、研修、調査研究等	社	高層住宅管理業協会	
	2	1	3, 7, 10	宅地建物取引業法	第34条の2第5項	宅地建物取引業に係る契約の目的物である宅地又は建物の登録、情報提供、取引の適正化及び流通の円滑化業務	財	東日本不動産流通機構	
	2						社	中部圏不動産流通機構	
	2						社	近畿圏不動産流通機構	
	2						社	西日本不動産流通機構	
	2	1	6		第64条の2第1項	弁済業務	社	全国宅地建物取引業保証協会	
	2						社	不動産保証協会	
	1	1	1	土地区画整理法	第117条の4第1項	土地区画整理士技術検定	財	全国建設研修センター	
	2	1	6, 7, 10	民間都市開発の推進に関する特別措置法	第3条第1項	民間都市開発事業への参加、資金の融通、基礎的調査に対する助成、資金の斡旋、調査研究、公共施設整備費用への無利子貸付、民間都市開発事業の見込地の取得及び譲渡等	財	民間都市開発推進機構	
	2	1	3	建築士法	第10条の4	一級建築士登録等事務	社	日本建築士会連合会	
	1	1	1		第15条の2	一級建築士試験	財	建築技術教育普及センター	
	1	1	1	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第11条第1項	マンション管理士試験の実施に関する事務	財	マンション管理センター	
	1	1	3		第36条第1項	マンション管理士登録の実施に関する事務	財	マンション管理センター	
	2	1	2, 7, 8, 9, 10		第91条	マンションの管理の適正化に関する情報の提供、技術支援、講習、指導助言、調査研究、広報活動等	財	マンション管理センター	
	2	1	10	特定都市鉄道整備促進特別措置法	第6条第2項、第3項	特定都市鉄道整備積立金の管理	社	日本民営鉄道協会	
	1	1	1	道路運送法	第44条第1項	旅客自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施に関する業務	財	運行管理者試験センター	
	1	1	1	貨物自動車運送事業法	第46条第1項	貨物自動車運送事業に係る運行管理者試験の実施に関する業務	財	運行管理者試験センター	
	2	1	10	自動車損害賠償保障法	第23条の5、第23条の6	保険金等又は共済金等の支払いに関する紛争の当事者である保険会社、組合、被保険者、被共済者又は被害者からの申請による当該紛争の調停	財	自賠責保険・共済紛争処理機構	
	2	1	10	船員の雇用の促進に関する特別措置法	第7条第1項	船員雇用促進等事業	財	日本船員福利雇用促進センター	
	1	1	1	船舶職員法及び小型船舶操縦者法	第23条の12第1項、第2項	小型船舶操縦士免許取得のための国家試験	財	日本海洋レジャー安全・振興協会	
	2	1	10	海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の外貨埠頭公団の解散及び業務の承継に関する法律	第3条第1項第2号	外貨埠頭の整備・貸付及び管理	財	大阪港埠頭公社	
	2	1	10		第3条第1項第2号	外貨埠頭の整備・貸付及び管理	財	神戸港埠頭公社	
	2	1	10		第3条第1項第2号	外貨埠頭の整備・貸付及び管理	財	横浜港埠頭公社	
	2	1	10	国際観光ホテル整備法	第35条	国際観光ホテル・旅館に関する情報提供	社	日本観光協会	
	1	1	1	旅行業法	第11条の3	旅行業務取扱管理者試験	社	日本旅行業協会	
	2	1	6, 7, 9		第25条の2第1項	苦情の解決、研修、債権の弁済、旅行者等の指導、調査研究、広報	社	日本旅行業協会	
	1	1	1		第11条の3	旅行業務取扱管理者試験	社	全国旅行業協会	
	2	1	6, 7, 9		第25条の2第1項	苦情の解決、研修、債権の弁済、旅行者等の指導、調査研究、広報	社	全国旅行業協会	
	2	1	7, 8, 10	地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律	第8条	活用行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する催しの実施、調査研究及び広報等	財	地域伝統芸能活用センター	
	1	1	1	気象業務法	第24条の5第1項	気象予報士試験	財	気象業務支援センター	
	2	1	2, 7, 8, 10		第24条の28	気象情報提供業務等	財	気象業務支援センター	
	2	1	10	タクシー業務適正化特別措置法	第34条第1項	指定地域におけるタクシー運転者の指導、教育、利用者のための乗り場の設置	財	東京タクシーセンター	
	2	1	10		第34条第1項	指定地域におけるタクシー運転者の指導、教育、利用者のための乗り場の設置	財	大阪タクシーセンター	
	1	1	1		第49条第1項	指定地域内において、タクシー運転者になろうとする者に対する地理の試験	財	東京タクシーセンター	
	1	1	1		第49条第1項	指定地域内において、タクシー運転者になろうとする者に対する地理の試験	財	大阪タクシーセンター	
	2	1	10	貨物自動車運送事業法	第43条	全国貨物自動車運送適正化事業	社	全日本トラック協会	
	2	1	8	貨物自動車運送事業法	第38条第1項	地方貨物自動車運送適正化事業	財	※47法人該当（別紙②）	

法令所 管官庁	分 類	規 定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種 類	法人名	備 考
環境省	1	1	2	浄化槽法	第42条第1項第2号	浄化槽設備士講習	財	浄化槽設備士センター	国土交通省と事業共管
	1	1	1		第43条第4項	浄化槽設備士試験	財	浄化槽設備士センター	国土交通省と事業共管
	1	1	2		第45条第1項第2号	浄化槽管理士講習	財	日本環境整備教育センター	
	1	1	1		第46条第4項	浄化槽管理士試験	財	日本環境整備教育センター	
	1	1	1, 5	悪臭防止法	第13条第2項	臭気判定士資格試験、嗅覚検査	社	におい・かおり環境協会	
	2	3	4	悪臭防止法施行規則	第22条第2項	臭気判定士免状の交付	社	におい・かおり環境協会	
	1	1	1	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	第8条の2	公害防止管理者等国家試験	社	産業環境管理協会	経済産業省と事業共管
	2	1	10	産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律	第13条の2第1項	「情報処理センター」として電子マニフェスト制度に必要な電子計算機の使用、管理、記録、報告等	財	日本産業廃棄物処理振興センター	
	2	1	2, 8, 9, 10		第13条の12	事業者に対しての助言、指導、処理業者等に関する情報収集、研修、啓発、広報活動、産業廃棄物が不適正に処理された場合に支障の除去等を行う都道府県等に対して当該産業廃棄物の撤去、資金の出入りの協力等の業務	財	産業廃棄物処理事業振興財団	
	2	1	2, 6, 7, 9, 10	産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律	第16条第1項	「産業廃棄物処理事業振興財団」として、産業廃棄物処理施設の整備に必要な資金の借入れに係る債務保証、技術開発等に必要な資金の助成金交付、調査研究、研修、指導等	財	産業廃棄物処理事業振興財団	
	2	1	2, 7, 8, 9	地球温暖化対策の推進に関する法律	第25条第1項	都道府県地球温暖化防止活動推進センターに対する連絡調整、研修・指導等	財	日本環境協会	
	2	1	6, 8, 9	土壌汚染対策法	第20条第1項	土壌汚染の除去等を行う者に対する助成、相談、普及啓発	財	日本環境協会	

【委託等（登録機関による実施に準じた措置）】

(注) 「分類」：指定事業等の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
「規定」：指定に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
「事業内容」：1 試験 2 講習研修 3 登録 4 交付表示 5 検査検定 6 助成 7 調査研究 8 促進啓発 9 指導助言 10 その他

法令所 管官庁	分 類	規 定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種 類	法人名	備 考
総務省	2	1	5	電波法	第71条の3の2第1項	特定周波数終了対策業務の実施	社	電波産業会	
	2	1	5		第71条の3の2第1項	特定周波数終了対策業務の実施	財	電波技術協会	
	2	1	5, 7, 8	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	第14条	特定電子メール等送信適正化業務	財	日本データ通信協会	
文 部 科学省	2	1	10	特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律	第 8 条第 1 項	特定放射光施設の共用促進	財	高輝度光科学研究センター	
国 土 交通省	1	1	5	船舶安全法	第8条	船舶検査	財	日本海事協会	
	1	1	5		第29条ノ3第2項	国際条約による貨物船安全構造証書等の証書の交付	財	日本海事協会	
	1	1	5	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	第19条の46第1項	海洋汚染防止設備等の検査	財	日本海事協会	
	1	1	5		第19条の15第1項	原動機放出量確認等事務	財	日本海事協会	
	1	1	5	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律	第20条第1項	船舶保安規程の審査、船舶警報通報装置等の設置等の検査	財	日本海事協会	
	1	1	5	船舶安全法	第6条ノ4第1項	型式承認に係る船舶又は船舶用物件の検定	財	日本舶用品検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による危険物の包装に関する容器及び包装検査	財	日本舶用品検定協会	
	1	1	5	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	第19条の49第1項	型式承認に係る海洋汚染防止設備の検定	財	日本舶用品検定協会	
	1	1	5		第19条の49第1項	型式承認に係る大気汚染防止検査対象設備の検定	財	日本舶用品検定協会	
	1	1	5	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律	第43条の9第1項	型式承認に係る粉砕設備等の検定	財	日本舶用品検定協会	
	1	1	3		第9条の2	有害液体物質の事前処理の確認	社	日本海事検定協会	
	1	1	3		第9条の2	有害液体物質の事前処理の確認	財	新日本検定協会	
	1	1	3		第9条の2	有害液体物質の事前処理の確認	社	日本油料検定協会	
	1	1	5	船舶安全法	第28条第5項	船舶による危険物のコンテナ運送に関する収納検査	社	日本海事検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶によるばら積み固体貨物密度の測定	社	日本海事検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による液化体物質の運送許容水分値の測定及び液化体物質の水分測定	社	日本海事検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による液化体物質のばら積み運送に関する積付検査	社	日本海事検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による危険物の運送に関する積付検査	財	新日本検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による危険物の運送に関する積付検査	社	日本海事検定協会	
	1	1	5		第28条第5項	船舶による危険物のコンテナ運送に関する収納検査	財	新日本検定協会	
	1	1	3, 4	タクシー業務適正化特別措置法	第19条第1項	指定地域内におけるタクシー運転者の登録・運転者証の交付	財	東京タクシーセンター	
	1	1	3, 4		第19条第1項	指定地域内におけるタクシー運転者の登録・運転者証の交付	財	大阪タクシーセンター	

【推薦等】

(注) 「分類」：指定事業等の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
「規定」：指定等に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
「事業内容」：1 試験 2 審査証明 3 講習研修 4 登録 5 その他

法令所 管官庁	分 類	規 定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種 類	法人名	備 考
総務省	4	1	5	放送法	第53条第1項	放送番組及び放送番組に関する情報の収集 保管等	財	放送番組センター	
農 林 水産省	4	1	5	緑の募金による森林整備等の推 進に関する法律	第13条	緑の募金事業	社	国土緑化推進機構	
	4	1	5	食品流通構造改善促進法	第11条第1項	認定構造改善事業に係る債務保証、事業等 への参加等	財	食品流通構造改善促進機構	
環境省	4	3	4	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に 関する法律施行規則	第67条第1項	狩猟事故に係る共済事業	社	大日本猟友会	

【推薦等（登録機関による実施）】

（注）「分類」：指定事業等の分類。1 検査等事業の委託等 2 検査等事業以外の事業の委託等 3 検査等事業の推薦等 4 検査等事業以外の事業の推薦等
「規定」：指定等に係る根拠法令等のレベル。1 法律 2 政令 3 府省令 4 告示 5 通達 6 その他
「事業内容」：1 試験 2 審査証明 3 講習研修 4 登録 5 その他

法令所 管官庁	分 類	規 定	事業 内容	法 令 等 名	条 項	事 業 内 容	種 類	法人名	備 考
総務省	3	2	3	消防法施行令	第3条第1項	防火管理者講習	財	日本防火協会	
	3	3	2	消防法施行規則	第4条の5第1項	防災対象物品又はその材料が防災性能を有していることについての確認	財	日本防災協会	
	3	3	2		第4条の5第1項	防災対象物品又はその材料が防災性能を有していることについての確認	財	日本繊維製品品質技術センター	
	3	3	2		第31条の4第1項	消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定	社	日本消防放水器具工業会	
	3	3	2		第31条の4第1項	消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定	財	日本消防設備安全センター	
	3	3	2		第31条の4第1項	消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定	社	全国避難設備工業会	
	3	3	2		第31条の4第1項	消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定	社	日本電気協会	
	3	3	2		第31条の4第1項	消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定	社	電線総合技術センター	
	3	3	2		第31条の4第1項	消防用設備等又はこれらの部分である機械器具についての認定	社	日本内燃力発電設備協会	
	3	3	3		第31条の6第6項	消防設備点検資格者講習	財	日本消防設備安全センター	
	3	3	3		第4条の2の4第4項	防火対象物点検資格者講習	財	日本消防設備安全センター	
	3	1	2	消防法	第17条の2第1項	特殊消防用設備等の性能に関する評価	財	日本消防設備安全センター	
	3	2	3	消防法施行令	第47条第1項	防火管理者講習	財	日本防火協会	
	3	2	3	消防法施行令	第4条の2の8第3項	自衛消防業務講習	財	日本消防設備安全センター	
	3	3	3	消防法施行規則	第51条の12第3項	防災管理点検資格者講習	財	日本消防設備安全センター	
	3	1	2	電気通信事業法	第86条第1項	電気通信端末機器の技術基準適合に関する認定	財	電気通信端末機器審査協会	
	3	3	3	電気通信事業法施行規則	第32条第1項5号	端末設備の接続の技術的條件の適合検査	財	電気通信端末機器審査協会	
	3	1	3	電波法	第41条第2項	無線従事者養成課程	財	日本アマチュア無線振興協会	
	3	1	3		第41条第2項	無線従事者養成課程	財	日本無線協会	
	3	1	3		第41条第2項	無線従事者認定講習課程	財	日本無線協会	
	3	1	3		第48条の2第2項	船舶局無線従事者証明のための認定訓練	財	日本無線協会	
	3	1	2		第38条の2第1項	特定無線設備の技術基準適合証明	財	テレコムエンジニアリングセンター	
	3	1	2		第38条の2第1項	特定無線設備の技術基準適合証明	財	日本アマチュア無線振興協会	
	3	1	2		第24条の2第1項、第24条の13第1項	無線設備等の点検	財	航空機安全運航支援センター	
	3	1	2	特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	第3条第1項	国外適合性評価事業	財	テレコムエンジニアリングセンター	
文部科学省	3	1	2	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	第12条の2第1項	放射性同位元素装備機器の設計認証	財	原子力安全技術センター	
	3	1	2		第12条の8第1項	施設検査及び定期検査	財	原子力安全技術センター	
	3	1	2		第12条の10	定期確認	財	原子力安全技術センター	
	3	1	2		第18条第2項	放射性同位元素等に係る運搬物確認	財	原子力安全技術センター	
	3	1	3		第36条の2第1項	放射線取扱主任者に係る定期講習	財	原子力安全技術センター	
	3	1	3		第36条の2第1項	放射線取扱主任者に係る定期講習	社	日本アイソトープ協会	
	3	1	3		第36条の2第1項	放射線取扱主任者に係る定期講習	財	電子科学研究所	
	3	1	3		第36条の2第1項	放射線取扱主任者に係る定期講習	社	日本放射線技師会	
	3	1	1		第35条第2項	放射線取扱主任者試験	財	原子力安全技術センター	
	3	1	3		第35条第2項	放射線取扱主任者講習	財	原子力安全技術センター	
	3	1	3		第35条第2項	放射線取扱主任者講習	財	電子科学研究所	
	3	1	3		第35条第2項	放射線取扱主任者講習	社	日本アイソトープ協会	
厚生労働省	3	1	2	食品衛生法	第25条第1項、第26条第1項、第2項、第3項	食品等の命令検査		※67法人該当（別紙①）	
	3	1	3	労働安全衛生法	第14条、第61条第1項	技能講習		※166法人該当（別紙⑤参照）	
	3	1	2		第38条第1項	特定機械等の製造時検査の代行の業務	社	ボイラ・クレーン安全協会	
	3	1	2		第38条第1項	特定機械等の製造時検査の代行の業務	社	日本ボイラ協会	
	3	1	2		第41条第2項	特定機械等の性能検査の代行の業務	社	日本ボイラ協会	
	3	1	2		第41条第2項	特定機械等の性能検査の代行の業務	社	ボイラ・クレーン安全協会	
	3	1	2		第41条第2項	特定機械等の性能検査の代行の業務	社	日本クレーン協会	
	3	1	2		第44条第1項	機械等の個別検定の代行の業務	社	日本ボイラ協会	
	3	1	2		第44条第1項	機械等の個別検定の代行の業務	社	ボイラ・クレーン安全協会	
	3	1	2		第44条第1項	機械等の個別検定の代行の業務	社	産業安全技術協会	
	3	1	2		第44条の2第1項	機械等の型式検定の代行の業務	社	日本クレーン協会	
	3	1	2		第44条の2第1項	機械等の型式検定の代行の業務	社	産業安全技術協会	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	ボイラ・クレーン安全協会	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	日本クレーン協会	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	財	江南クレーン技能教室	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	鳥取県労働基準協会	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	財	産業教育センター	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	鹿児島県労働基準協会	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	九州機械工業振興会	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	大阪府港湾教育訓練協会	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	中部労働技能教室センター	
	3	1	3		第75条第3項	教習業務	社	日本ボイラ協会	
	3	1	3	作業環境測定法	第5条	作業環境測定士試験合格者等に対する講習の業務	社	日本作業環境測定協会	
	3	1	3		第5条	作業環境測定士試験合格者等に対する講習の業務	社	関西労働衛生技術センター	
	3	1	3		第5条	作業環境測定士試験合格者等に対する講習の業務	財	労働科学研究所	
	3	1	3		第5条	作業環境測定士試験合格者等に対する講習の業務	社	日本アイソトープ協会	
	3	1	1	水道法	第20条第3項	水道水質検査		※74法人該当（別紙③）	
	3	1	1	水道法	第34条の2第2項	簡易専用水道の管理に関する検査		※78法人該当（別紙④）	
	3	3	3	水道法施行規則	第14条	水道技術管理者講習会	社	日本水道協会	
	3	1	3	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	第7条第1項第1号	建築物環境衛生管理技術者講習会	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第3条の3第1項	機器の校正	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第25条第2号	清掃作業監督者講習	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第25条第3号	清掃作業従事者研修	社	全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3		第26条第2号	空気環境測定実施者講習	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第26条の3第2号	ダクト清掃作業監督者講習	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第26条の3第3号	ダクト清掃作業従事者研修	社	全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3		第28条第4号	貯水槽清掃作業監督者講習	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第28条第5号	貯水槽清掃作業従事者研修	社	全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3		第28条第5号	貯水槽清掃作業従事者研修	社	全国建築物飲料水管理協会	
	3	3	3		第28条の3第4号	排水管清掃作業監督者講習	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第28条の3第5号	排水管清掃作業従事者研修	財	全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3		第29条第3号	防除作業監督者講習	財	ビル管理教育センター	
	3	3	3		第29条第4号	防除作業従事者研修	社	全国ビルメンテナンス協会	
	3	3	3		第29条第4号	防除作業従事者研修	社	日本ベストコントロール協会	
	3	3	3		第30条第2号	統括管理者講習	財	ビル管理教育センター	